

氏 名	劉 晴 暄
生 年 月 日	
本 籍	中国
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 番 号	社博甲第 96 号
学位授与の日付	平成 19 年 9 月 28 日
学位授与の要件	課程博士（学位規則第 3 条第 3 項）
学位授与の題目	中国城市基層社会における住民自発結社の変遷 —「社区」自治の可能性を視野に入れて The Changing Volunteer Association in the Chinese Urban Community: Concerning Community Autonomy
	委員長 溝 部 明 男
論文審査委員	委 員 横 山 壽 一, 柴 田 正 良 鏡 味 治 也, 村 上 和 光

学位論文要旨

改革開放政策以来、中国社会では市場化が進み、国家が人々の生活の世話を全面的に引き受けるという構造は変わりつつある。「城市」^{チェンシ}（都市）では「社区」^{シヤーチェー}（Gemeinschaft, community の中国語訳）が育ちつつある。社区は人々の生活の基盤を提供し、自主的な社会秩序を作り出してきた。

著者は城市社区居民の自治の現状を把握するため、「住民の自治組織」として政府によって設立された「居民委員会」^{ジューミンウェイユアンホーイ}に関する住民の意識調査を行った。この調査を進める中で、社区に現存している数多くの小規模な住民自発結社に着目した。住民自発結社には、住民が助け合い、より良い社会生活を送るための互助結社・ボランティア結社もあれば、住民の自己充足のためのスポーツ、趣味、娯楽、教養などの結社もある。このような住民自発結社は、欧米や日本などの地域社会においては、普遍的に存在しているが、新中国樹立後の中国城市においては新しい現象である。住民自発結社の動向は、社区の新しい現象として近年研究者に注目されるようになったが、その研究はいまだ未開拓である。

本論文は、自発的につくられたこのような小集団の発見を出発点にして、近年の社区における生活と改革開放政策以前の「単位」における生活とを比較し、このような住民自発結社をその内に包摂する社区という地域組織が歴史的にみて新しいものであることを論証する。さらに、かりに中国社会が民主化される方向に進む場合、社区におけるこのような住民自発結社は、住民自治のためのエネルギー提供源の一つとなりうる可能性について論じている。

第一章では、中国の歴史上の民間自発結社、特に互助経済商業結社として機能した同郷・同業者結社が分析されている。共産党政権樹立後、共産党は同業・同郷者結社を全て解体し、「単位」制度を通して社会の一元的支配を目指した。

第二章では、事例分析により「単位」の組織、役割、特徴が説明されている。このような事例分析を用いた研究はこれまでなされてこなかった。改革前の西安 Z「単位」の組織及び職場・生活空間の配置が具体的に描写されている。「単位」は生産機能の他に、社会福利的機能、政治的機能をもつ多機能組織で、城市住民の生活の需要がすべて「単位」内で充足されていた。「単位」の他には、サービス提供源は存在せず、住民は社会、経済、生活面において全面的に「単位」に依存するほかなかった。改革前の「単位」という環境においては、住民自発結社が生まれる余地はなかった。

第三章では、改革前に住民自発結社が出現しなかった理由が、居民委員会に焦点をあわせて分析された。居民委員会は設立当初、住民に関する福利厚生、地域住民の意見の聴取などを主な任務としていたが、「単位」制度の拡大と共に、城市住民を管理する組織は、居民委員会から「単位」へと代わっていった。改革までの中国社会において、住民自発結社が現れなかった理由としては、「単位」制度が一因であるが、さらに、居民委員会がその役割を果たせなかったことも原因の一つと著者は指摘している。

第四章では、改革後の西安Z単位の組織及び仕事場と生活空間配置を改革前と比較検討しながら、国家、市場、社区三元化構造への移行のもとで、「単位」に起きた変化が考察された。「単位」制度の崩壊後、「単位」は経営自主権をもつ独立の法人となり、従来負担していた社会福祉サービス供給の役割を縮小させた。「単位」に対する依存関係がなくなった住民は、社会的サービスの提供を社区、居民委員会に求めるようになった。

第五章では、社区に関する政策と、居民委員会の変化が検討されている。政府が指名する従来の役員制度に代わり、住民が選挙して自ら居民委員会のメンバーを選ぶ「海選」制度の実態が、北京市Q社区居民委員会の役員選挙の調査によって明らかにされている。居民委員会の新たな業務内容を分析したところ、居民委員会が住民の需要と供給を結びつける重要なパイプ役を果たしていることがわかった。改革後、居民委員会に権限と自主性が与えられた。しかし、著者が上海X社区、西安H社区で行った居民委員会に対する住民の意識調査の結果によれば、居民委員会を自治組織として認める傾向が見られるが、住民は居民委員会をやはり行政の末端組織と考えていたということがわかった。

第六章では、北京市Z社区のヤンコ踊り結社、上海X社区の健康結社、西安K社区の合唱結社の三つの住民自発結社の事例を分析した。

①社区、社区居民委員会は自発的なグループの存在・活動を認め、協力する姿勢である。②自発結社の規模は、数人から数百人までさまざまである。自発結社の活動はメンバーの自律に任されている。③その結社の発足者がリーダーになるケースが一般的であり、発足者の学歴、職歴はほとんど関係ない。個人の能力、経験がグループに認められ、リーダーやコーチに推薦されることが多い。④自発結社の参加は自由で、モチベーションは政治的、経済的利益に基づくものではない。⑤自発結社はメンバーの需要に合わせて、法律、政策の範囲内で行動し、メンバーは、結社の活動から満足を得ている。また、メンバー同士で相談相手になるなど、結社活動以外の関係形成の萌芽もみられた。

住民が自発的に結成した集団と、「単位」内のチーム、居民委員会から委託されて作られた結社との相違が、政府との関係、組織構成、組織目的などに着目して比較分析されている。「単位」社会には住民自発結社を生み出す環境が存在しなかった。(居民委員会からの)委託結社は運営資金の一部を政府に依存している。政府との関係は協力関係ではなく、支配と被支配、命令と服従の関係である。一方、住民自発結社の運営には行政の資金は入っていない。全ての業務はメンバーで決め、組織運営の決定権は住民自身が持つ。住民の需要に応えることが住民自発結社の最大の目的である。

中国城市社会における新しいスタイルの結社として、住民自発結社はこれからの中国社会の発展に大きく影響するだろう。中国社会が民主的社会、多元的社会的方向に向かうために必要なエネルギーが、住民自発結社の中で蓄積されつつあると著者は考えている。

第七章では、本論文のまとめがなされ、住民自発結社と中国社会の今後が展望された。

Abstract

With the continuous economic reforms in china, there are many changes in the urban structure. Before the reform, under the situation of the planned economy, control of society basically depended on the *Danwei* (work unit). However with the implementation of a market economy, the function of such units weakened and a

new pattern of control of urban society was created by the government , referred to as *Shequ* (the Chinese translation of community) . At the same time, volunteer associations appeared in the urban community.

In this thesis , the author presents the result of fieldwork in Beijing , Shanghai, and Xian city which involved an analysis of Volunteer Associations. The fieldwork studied the relationships between *Juminweiyuanhui* (Residents Committee) and Volunteer Associations. The author analyzed the structure, faction, the process of organization, personality and the performance of Volunteer Associations.

Based on the analyses, the author indicates that the social constitution in urban community has transformed from centralized to multiple, the traditional social order is in the process of reconstruction, and the volunteer association will be the basis of community autonomy.

論文審査結果の要旨

- 1 本論文の中心部分は、著者自身の手によってなされた、いくつかの事例調査の成果に基づくものである。都市の社区における住民自発結社の発見とその実態の記述は、本論文の主要な貢献の一つである。その発見と比較対照する形式で展開された、「単位」の社会生活の記述は、インタビューと著者自身の少年時代の記憶に基づくものであるが、新鮮な印象を与えた。審査委員会は、複数の事例調査を主要な骨格として本論文を構成するという著者の狙いはほぼ成功している、と高く評価した。
- 2 著者は、住民自発結社の中で蓄積されつつあるエネルギーが、将来の自治につながることを期待している。しかし、自発的結社と自治組織は明確に異なること、中国社会全体レベルの変化と社区における変化がどのように関連しているのか、さらに深く分析する必要がある、などの問題点が予備審査、論文口頭発表会、論文検討会、審査委員会において継続的に指摘された。

自発的結社と自治組織のギャップがどうこえられていくのか、こえられないのか、中国社会の現実の展開しだいである。著者にとっては、この展開を着実にフォローし、考察を試行錯誤しつつ深めてゆくことが今後の課題であろう。

以上を総合的に判断して、審査委員会は本論文を合格とした。